

国内アートプロジェクトの評価手法・体制の展望 一自治体関係者とアート関係者の意識構造に着目して一

Prospects for Evaluation Indicators, Methods, and Systems for Art Projects in Japan -Focusing on the structure of conciousness of local government official and arts professionals \mathcal{P} ートマネジメント/論文

芸術文化学研究科

有原 千尋

Chihiro Arihara

●研究背景と目的

日本各地でアートプロジェクト(AP)と呼ばれる、社会との関わりや人々の共創に特徴を有する芸術実践活動が活発化しており、新たな芸術的・社会的文脈創出の可能性へ注目がなされる。一方、その価値をはかる評価手法・体制が確立しておらず、さらに運営主体となる自治体関係者とアート関係者の共通認識構築の難しさが課題である。本研究では、両主体の評価意識構造を明らかにし、持続的なAP展開に寄与する評価手法・体制の展望を示すことを目的とした。

◉研究方法

本研究は、【①文献調査】、【②アンケート調査】、【③ヒアリング調査】の3工程で実施した。①では日本のAPの特性や課題を概観し、②ではAP関与自治体の活動・評価特性を明らかにし、評価に必要な観点による自治体の類型化を行った。さらに、③では8活動の自治体・アート関係者へAP評価に関するヒアリングを行い、評価意識構造を明らかにすると同時に今後のAP評価に求められる要件を考察した。

◉結論

自治体関係者の評価意識には説明責任や自治体の条例・施策の影響が色濃く、アート関係者は個々の活動に則した評価や経年的な評価を求める意識が軸となるなど、各主体の評価意識構造や影響要因を明らかにした。また、今後の評価手法・体制として、評価プロセスへの両主体の参与やAP評価のプラットフォーム構築の必要性など4点の展望を示した。さらに、【②アンケート調査】で抽出した【横断評価型】、【活動改善評価型】、【社会/経済評価型】の3類型別に異なる評価手法・体制の展望が示唆された。

研究成果の補足

本研究では、【①文献調査による AP の概要整理】、【②アンケートによる AP 関与自治体の活動・評価特性の解明】、【③ヒアリングによる AP の評価体制および自治体・アート関係者の評価意識構造の解明】を実施し、今後の AP の評価手法・体制の展望を示した。各調査で得られた結果をまとめ、総合的な研究成果を述べる。

まず、【①文献調査による AP の概要整理】では、《日本のAP の特性》、《AP をめぐる課題》、《AP 評価の課題および展望》の3つの視点で調査を行った。その結果、日本のAP の特性として、公的事業として展開され社会的効果を期待される側面も大きい一方で、行政とアート関係者の評価意識の乖離の可能性や行政の評価意識が明らかではない点が示唆された。

①の結果をもとに、【②アンケートによる AP 関与自治体の活動・評価特性の解明】を行った。その結果、AP 関与自治体の活動・評価特性として AP の社会的効果への注目や、強い評価意識を有しながら積極的な評価実施がされていない等の特性が示唆された。さらに、評価の観点の回答結果をもとに自治体を類型化した結果、様々な評価観点を有する《横断評価型》、活動運営・改善の評価観点を求める《活動改善評価型》、社会的評価観点を重視する《社会 / 経済評価型》が抽出され、各類型の評価の展望を示した。

さらに、【③ヒアリングによる AP の評価体制および自治体・アート関係者の評価意識構造の解明】では、8 活動別・主体別・類型別の評価意識の比較分析を行った。その結果、自治体関係者とアート関係者で活動における評価の位置付けや求める評価のあり方に差異が見られた。また、評価に必要な観点には活動目的・意義が、評価の課題意識には AP の特性・評価体制の不足・主体間の意識乖離・活動基盤の不安定さが影響することが明らかとなった。さらに、両主体ともに評価に課題を感じにくい要因として、双方が互いの活動ミッションを理解し評価へ参画することの重要性が示唆された。

3 調査で明らかにした研究結果を踏まえ、本研究で得られた成果は以下の3点である。1点目は、自治体関係者とアート関係者の評価意識構造を明らかにした点である。まず、自治体の評価意識構造(Fig.1)には説明責任の視点や、APの施策・計画としての位置付けが大きく影響する点、さらに、予算・時間・人手不足など運営基盤の課題や、財政部局・議会など異なる評価意識を有する主体など外的要因も複合的に絡み、評価意識構造が形成されることを明らかにした。また、アート関係者の評価意識構造(Fig.2)には、APの多様かつ短期的な成果を捉え難い活動特性も影響し、個々の活動に適した評価を行い活動改善や活動継続に繋げたい・活動を長期的に捉えたいとの意識が軸にあると推察した。一方、自治体の単年度評価や事業基盤の脆弱性が評価の課題意識などへ影響し、評価意識構造が形成されると考察した。

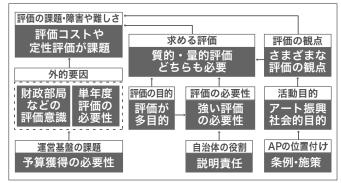


Fig.1 自治体関係者の評価意識構造

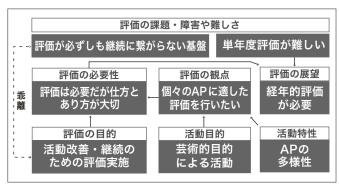


Fig.2 アート関係者の評価意識構造

2点目は、関係者間の共通認識醸成や意識共有が可能かつ、APの持続的活動展開に寄与する評価手法・体制の展望を示した点である。自治体関係者とアート関係者の評価意識をもとに、評価の根幹となる【[1]長期的・継続的活動を前提とした事業計画策定および運営・評価体制の構築】、【[2]評価設計・実践プロセスへ両主体が参与】し双方の活動ミッションを理解し評価構築する必要性、ほかの APの評価を参照しAP関係者とネットワーク形成が可能な【[3]AP評価のプラットフォーム構築】、また【[4]活動目的・ミッションの言葉の解像度を上げる】ことで評価の観点や評価指標を明確化することの4点が今後の評価手法・体制に求められると考察した。

3点目は、【②アンケートによる AP 関与自治体の活動・評価特性の解明】において抽出した、評価に必要な観点が異なる3類型別に、評価手法・体制の展望を示した点である。《横断評価型》は、①芸術振興・まちづくり両面の質的効果の定量数値への変換、②アーツカウンシル等の外部機関と連携した評価、③他の AP 関係者とのネットワーク化、《活動改善評価型》は①評価したい質的価値の解像度を上げること、②自ら評価指標・手法の検討を可能とする評価の知見蓄積、③教育・研究機関と連携した評価実践、《社会・経済評価型》は①活動ミッションに則した評価検討、②活動・地域特性を紐付けた長期的な定点観測による評価実践や評価の場をフォローアップする伴走者的人材、③文化芸術以外の関係主体との共通認識醸成が必要であると考察した。

今後は主体間が対話可能な評価体制構築や、経年的な評価 を可能とする自治体の文化基盤形成がより一層求められる。